

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ（証券コード:7186）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	AA-
発行登録債予備格付	AA

株式会社横浜銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

株式会社東日本銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- コンコルディア・フィナンシャルグループ（グループ）は、持株会社の傘下に横浜銀行、東日本銀行、神奈川銀行（以下3行）などを擁する地域金融グループ。グループの資金量は20兆円と業界トップクラスで、神奈川、東京を中心として9都府県に広域ネットワークを構築している。神奈川銀行については、株式公開買付などを通じて23年6月に横浜銀行の完全子会社となった。
- グループ信用力は、顧客基盤の厚みや多様なソリューション提供を背景とした良好な収益力、規律ある与信運営に支えられた資産の健全性、リスク対比で余裕のある資本充実度などを踏まえ「AA」相当とみている。グループの中核である横浜銀行では、資金利益の伸長で市場部門における損失を吸収し、高水準の利益を確保している。東日本銀行においては、トップライン収益の回復に加え与信費用が落ち着きを取り戻したことで、利益の安定性が高まっている。引き続き、グループ全体で資産の質や資本充実度を保ちつつ、基礎的な収益力を維持・強化していくことが格付上のポイントである。
- 3行合算のコア業務純益（投信解約損益除く）は増益基調にあり、ROA（コア業務純益ベース）は0.4%台半ばと高水準にある。幅広いファイナンスニーズへの対応で国内外の貸出金残高が増加しているほか、事業承継や資産活用、デジタル化などの支援を通じて顧客の裾野が広がりをみせている。グループ一体で貸出金収益と役員収益を拡大させる施策が進捗している。
- 3行合算の金融再生法開示債権比率は1%台前半と低水準で推移している。不動産市況の変化には留意する必要はあるものの、与信の分散状況などを踏まえれば、今後の与信費用もコア業務純益の範囲内に十分に収まるとJCRはみている。市場部門では、業績のボラティリティ低減を目的に新たなポートフォリオ管理を開始している。安定した収益確保と評価益の蓄積に向けた取り組みの成果に注目していく。
- リスクアペタイト・フレームワークを活用し、グループの保有資産にかかる各種のリスクは適切に管理されている。グループ連結の調整後 Tier1 比率はAAレンジの中で高く、資本はリスク対比で十分な厚みを有している。今後も内部留保の蓄積とリスクアセットのコントロールなどを通じて良好な資本水準が維持されるとJCRはみている。

発行体：株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

グループの金融持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率は一定水準に収まる範囲で推移している。キャッシュフロー・バランスが安定していることやグループの財務運営方針などを勘案し、持株会社が有する構造劣後性は反映していない。

発行体：株式会社横浜銀行

- (1) 横浜市に本店を置く資金量 18 兆円の地方銀行。法人・個人の顧客基盤が厚く、神奈川県のリディングバンクとして堅固な事業基盤を有している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。子会社化した神奈川銀行とは、統合効果の早期実現に向けて、共同企画商品の取り扱いや人材交流によるノウハウの共有化などに取り組んでいる。
- (2) コア業務純益（投信解約損益除く）は 19/3 期をボトムに増加傾向にある。ストラクチャードファイナンスを含む国内貸出業務の推進や海外案件の取り組みなどが奏功し、法人向けの貸出金利息と役務収益が拡大している。ROA（コア業務純益ベース）は 0.4% 台半ばと高水準にあり、リスクアセット対比でみた収益性も高い。本部と営業店が一体となったソリューション提供体制が構築されており、法人、個人とも顧客基盤の厚みが増している。
- (3) 貸出資産の健全性は高い。金融再生法開示債権比率は 1% 台前半と低く、分類率や大口集中リスクが抑えられている。不動産関連の構成比は高いが、資産背景のある富裕層向けが中心である。LBO ローンなどについては商品特性に配慮しながら慎重に残高を積み上げている。資産の健全性と厳格な与信運営を考慮すれば、与信費用は今後も抑制された水準で推移すると JCR はみている。市場部門ではモニタリング手法を見直すなどしてリスク管理を強化している。足元では外債のロスカットや株式相場の上昇などの効果で、その他有価証券は評価益に転じている。

発行体：株式会社東日本銀行

- (1) 東京都内に本店を置く資金量 1.8 兆円の第二地方銀行。創業地の茨城県を含む店舗網の見直しと都区部へ経営資源の集約を進めている。発行体格付は、グループによる支援の可能性を踏まえ、グループ信用力と同等としている。24/3 期で 3 期連続、最終黒字を確保する見通しであり、足元の経営環境を再生フェーズから成長フェーズへの移行局面と位置づけている。
- (2) コア業務純益（投信解約損益除く）は、21/3 期以降、大きく改善している。融資関係の手数料収入を中心に役務収益を伸ばし、営業拠点と職員数のスリム化などを通じた経費の削減が寄与している。ROA（コア業務純益ベース）は 0.3% 台半ばと地銀平均を上回るまで回復している。中小企業向け貸出や個人向けアパートローンの残高の積み上げにより、長らく減少傾向にあった貸出金利息は増加に転じつつある。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 3% 台前半まで低下しており、担保取得や保守的な引当方法などで高い保全率を確保している。不動産関連の貸出が多いため、市況変化の影響には注意を要するものの、与信費用が従前のように大きく膨らむリスクは後退していると JCR はみている。市場部門で抱えるリスクは小さい。預証率が低く、慎重な投資方針の下、国内債中心のポートフォリオを運用している。

（担当）坂井 英和・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 5 回期限前償還条項付無担保社債 （実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100 億円	2019 年 9 月 4 日	2029 年 9 月 4 日	（注 1）	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100億円	2020年3月19日	2030年3月19日	(注2)	AA-
第7回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	200億円	2020年9月3日	2030年9月3日	(注3)	AA-

(注1) 2024年9月4日まで0.37%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボースに0.55%を加えた率。

(注2) 2025年3月19日まで0.45%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.63%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。

(注3) 2025年9月3日まで0.60%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボースに0.62%を加えた率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2023年7月29日から2年間	AA

発行体：株式会社横浜銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社東日本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年4月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
株式会社横浜銀行
株式会社東日本銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル